

平成 23 年度 NGO 職員受入研修プログラム報告書

WWF ジャパン 栗野美佳子

まず冒頭で、本プログラムを企画立案された民間援助連携室外務事務官川崎様や、各セッションで登壇いただいた各担当の方々には、貴重な業務時間を本プログラムの為に割いていただいたことを感謝申し上げます。外務省の職員数が欧米と比較すると、絶対数としては多く見えても人口比で考えれば決して多いとは言えず、かつ外務省がカバーすべき国際社会の問題が多様化し複雑化している現状において、本プログラムを実施されていることは、外務省が NGO との連携を進め、NGO の能力を強化することに重要性を置いていることの現れであり、プログラムの効果をより高めるべく参加 NGO からの意見を求められる姿勢からは、NGO を育てていきたいというのが決して建前では無いことも感じ取ることが出来ました。その様な前向きな姿勢に対し、私たち NGO 側も誠意を以て応えるべく、この報告書では成果と共に今後の改善に向けた提言を述べたいと思います。

【成果】

1. ODA 政策の俯瞰：これまで当団体では自身の事業活動として ODA 政策には関わっておらず、日本の ODA 政策の基本方針・基本計画及び政策策定プロセスに対しては専門集団として持つべき知識を有していませんでした。この基礎的理解が今後当団体としていかに ODA 事業に関わりうるかを検討するには不可欠であり、これを構築できたことで実態に適応した活動方針・活動戦略の練り直しが可能になりました。
2. 諸外国との比較：当団体は国際 NGO であり、欧米では長年援助機関と連携した事業を展開しています。日本で新たにこの分野の可能性を探るに当たってのショーケースでもあったのですが、今回の研修において、日本の ODA の特殊性が浮き彫りになり、同様の形態は追求できないことが明確になりました。海外の WWF ではこの日本の特殊性が必ずしも理解されているとは言えず、その理解の欠落が日本に対する誤った期待に繋がっている面があります。漠然とは感じていた違いについて、説明力を備えられるようになりました。

【提言】

1. セッションの進め方：日本では講義形式がまだまだ一般的だとは思いますが、よりインタラクティブな手法で参加者間の理解を掘り下げていくことも可能だと思います。配付資料に記載される基礎的知識事項は、それを読み上げなくても、事前に配布して目を通せば分かる事柄も多いので、質疑応答やディスカッションにより多くの時間を割く方が、理解が更に深まると思われます。
2. 全体構成：団体による活動テーマの違いにどこまで対応するかは難しいところですが、選択モジュールを増やし、同じ時間帯で複数テーマから自分が参加したいものを選択出来るようになると、参加意欲が増し、参加希望者も増えるのではないのでしょうか。

結びとして、本プログラムはこれまで ODA 分野ではあまり活動してこなかった団体にとって、外務省の皆さんとの面識を構築する敷居の低い機会として機能しており、何よりもその点について非常に満足していることを書き添えます。

平成 23 年度 外務省 NGO 職員受入研修プログラム参加報告書

2011年3月9日

この度は、NGO職員受入研修プログラムに参加させていただき、誠にありがとうございます。民間援助連携室の職員の方々、JICAの担当職員の方が丁寧に説明していただき、参加者が質問しやすい環境を作ってください、大変いい機会でした。また、職員の方々が国際協力に熱心なお心を持ち、NGOを応援してくださっている姿は大変有り難く、今後も事業を実施していく上で大変励みになります。

ODAの予算が年々削減されている中で、NGO連携無償は予算の増額、助成を柔軟化して改善されつつあり、NGOにはより活用しやすくなっています。NGO側はこの状況に甘んずることなく、より良い事業を実施していく必要があることを改めて感じました。玄葉外務大臣が講演されていた「フルキャスト・ディプロマシー」にもありましたが、NGO、企業、政府がそれぞれの団体が、個々の立場の強みを生かして、内向きになっていると言われる日本の世論に国際協力の重要性を訴えるべく、努力する必要があると改めて感じました。

NGOが今後活動を続けていくには、どう一般の方々に国際協力を身近に感じてもらい、事業を理解していただけるかが常の課題です。外務省、JICAとしては、学校教育も含め、国際協力に関心の低い人たちにも長期的に訴える広報戦略は、大変参考になりました。これまで自団体、もしくはNGOの目線での広報を考えがちでしたが、今後も幅広い層の人に受け入れていただけるよう、国内外の広報・啓発に力を入れていきたいと思えます。

これまで外務省のN連事業、NGO相談員の助成を頂いてきましたが、その他の助成金に関してパンフレット等では分からなかった点も、具体的に説明していただき、今後も積極的に活用させていただきたいと思えました。また、3日間の研修期間中に、研修に参加した他NGO団体の職員の方々と各テーマごとに問題意識を共有して協議でき、分野の異なる意見が聞けて、大変刺激になりました。

今回は参加者が少なかったのですが、ぜひより多くのNGO団体が参加できるようにこの研修プログラムを継続していただきたいと思えます。

平成23年度「NGO職員受入れ研修プログラム」参加報告書

氏名： 横田 美保
団体名： (特活) えひめグローバルネットワーク

【研修参加で得たもの】

今回の参加による最も大きな収穫は、NGOの国際協力活動に対する外務省のビジョンを学ぶことが出来た点です。玄葉大臣のスピーチにおいて明確にいただいたように、NGOのキャパシティビルディング、並びにNGOの活動への支援を一層厚くしていこうとの認識がもたれており、NGOとしてそのような動きを更に加速できるよう、NGOの体力づくりを積極的に行っていかなければならないと思われました。当団体としては、特に四国におけるNGOの底上げを行っていきたいと思っています。

【課題と外務省・民連室に期待する事】

N連に申請できる体制、人材を備えているNGOは日本においてはまだ一握りで、国際NGO、並びに大手の日本のNGOがN連予算の大きな割合を使い、中小のNGOは申請にさえ至らないケースが多くあります。日本のNGOの国際競争力を高めるには、実力のあるNGOを更に伸ばすというのが一策ではありますが、中小NGOを中心としたNGO全体の底上げが必須であると考えます。認定NGO法人の要件緩和等の政策はそのために有益であると考えますが、それだけでは十分ではありませんし、寄付文化が醸成されるのは容易ではないからです。

NGOの体力づくりのためには、国際協力活動の重要性を多くの国民が認識し、そのための機関/団体への支援、人材の育成、予算配分の増加等が具体的に実施されることが肝心です。そのためには、外務省とNGOが同じ目的に向かって尽力しなければなりません。けれども、外務省とNGOは対立とはいかないまでも、それに似たような姿勢を持つことがあります。それは、助成金事業を認める側と支援を受ける側というような立場に起因しているのではないかと思います。しかし、外務省とNGOの立場はあくまで公平であり、お互いが国際協力活動の実施、並びに日本という国の国際的地位の向上に努めているという点で、目的を共有しています。しかも互いに補完し合わなければその目的は達成できません。その点を強調していかなければならないと考えます。

また、地方のNGOは政府や“中央”の動向に比較的疎いことが多いため、外務省は、地方に向けた情報発信を是非、強化していただきたいと思えます。また、地方のNGOは特に他の地域(東京)のNGOと情報交換する機会がないため、そのような機会を創出し、学び合うこともキャパシティビルディングに有益だと考えます。JANIC等はNGOに対する研修を実施していますが、外務省としても資金を提供するのみならず人材育成、能力向上のための具体的な支援をしていくべきであると考えます。

以上

NGO職員受入研修プログラム 報告書

(財)北海道国際交流センター 岡田 朋子

*開催日時 2012年2月29日(水)~3月2日(金)

*場所 外務省 民間援助連携室

①外務省組織説明・局幹部との意見交換

外務省には様々な部署があり、多岐にわたる仕事をしていることがわかった。特に玄葉外務大臣が2月28日に政策研究大学院大学で行ったスピーチの中でのNGOとの連携強化について述べ、1つがNGOの専門性と組織力の向上に対する支援の強化、2つ目がNGOの自律的成長のため自ら寄付金を募る能力向上をあげられたことはNGOの関係者にとってとてもよい情報であった。また、局幹部の方との意見交換では、自分たちの活動の様子を直接話しをすることでお互いの理解を深めることができた貴重な機会であった。

②ODAについて

ODAについては、東日本大震災の後のODAの使われ方に議論があがっている中、どうしてODAが必要なのかをアピールするのは難しい課題であると思うが、震災後、様々な開発途上国が日本に支援をしてくれた事を考えるとやはり国際協力は重要であり、それが有効な外交手段のひとつになり、それは日本国民の利益になることを再確認した。研修後も地域に戻ってODAの必要性と重要性をアピールしたい。

③民連室の業務・JICAの業務・技術協力

現在、JICAの草の根技術協力やNGO連携無償資金協力への申請を考えており、具体的な申請の内容や方法などを聞くことはこれから申請をする意味でとても役立った。

④分野別アプローチ MDGs・官民連携・緊急人道支援

地域の国際交流団体にとって、一番の課題はいかに国際交流や国際協力を通して地域を活性化させることができるかにある。その手段として中小企業とODA、NGOが連携して行う国際協力のあり方はとても有効的に思えた。地方の中小企業にとってODAはまだまだ身近ではないかも知れないが、官民の連携を進めていくことによって地域の活性化につなげたい。

⑤全体として

今回の研修には当財団がNGO相談員を受託していることやこれまでの事業の中で外務省やJICAとの関わりが多くあり、今後国際協力事業をすすめていくにあたって必要となる知識や情報を得ることができるのではないかと思い参加した。研修を振り返ってみると3日間という長い研修ではあったが、様々な人の意見をきくことができ、内容的にとっても充実したものであった。普段は見えない外務省の仕事や職員の方の意見を聞くことによって、相互の関わり方や役割が明確になり、また研修に参加した他のNGOの方との意見交換や情報共有できたこともこれからの業務を行っていく上でとても励みになった。

平成 24 年 3 月 9 日

平成 23 年度 NGO 職員受け入れ研修プログラム 参加報告書

公益財団法人プラン・ジャパン

城谷 尚子

今回の研修では、外務省の組織全般、ODA 政策や評価、広報、官民連携など、全体の理解ができる機会と考え、参加させていただきました。普段の業務から、国際協力局地球規模課題総括課の方とは面識があったのですが、NGO との連携の窓口となる民間援助連携室連携室の業務を知り、NGO との連携強化について、真摯に取り組んでおられる様子が良くわかりました。

研修の初日には、民間援助連携室の山口室長が政策研究大学での玄葉外務大臣のスピーチを引用されながら、外務省が国際協力 NGO を不可欠なパートナーとして重視し、さらなる連携強化に取り組んでいくとの外務省の姿勢をご説明いただきました。また、NGO の専門性と組織力向上のために、NGO 関連の予算の増加や、NGO の財政基盤を強化するためのキャンペーンに取り組まれるという具体的な施策もご紹介いただきました。他にも、NGO インターン・プログラム、NGO 長期スタディ・プログラムなど、NGO の能力強化のための事業も行なっていると知り、今後活用を検討していきたいと思いました。

NGO 連携無償資金協力については、申請についての注意事項など、細やかにご説明いただき、今後 N 連を申請する際には非常に参考になる内容でした。今年度の N 連については予算を上回る申請が多数寄せられたとのことで、大きな資金を運用できる NGO が増えているのではないかとの見解が述べられ、NGO に対する期待が寄せられていることがわかりました。

今回の研修参加者は少人数ながら、東京以外で活躍されている方、現地での経験が豊富な方など、団体は違えども同じ志をもつ仲間と出会えたことは大きな励みとなりました。また、越川局長はじめ、民間援助連携室の職員の方との懇談会も設けていただき、これまでの豊富な経験や温かなお人柄に触れることができたことも大きな収穫でした。

今回の研修では、これからの国際社会で、日本の国際協力の役割がますます高まる中、NGO と外務省双方が連携して取り組んでいくことが重要だと再認識しました。NGO と外務省との「連携」、「協力」、「対話」を強化していくことの重要性と、アドボカシー担当としての外務省とのかかわり方を考えるうえでも大変有意義な研修となりました。

2012年3月5日

平成23年度 NGO 職員受入れ研修プログラム 報告書



2012年2月29日～3月2日、外務省にて実施された「平成23年度 NGO 職員受入れ研修プログラム」につきましてご報告申し上げます。

当会として今回初めて本研修に参加させていただき、ODA 総論、評価、外務省の官民連携など、これまで漠然としていた部分についての知識を深めることができ、大変有意義でした。

また外務省が関わるさまざまな分野、国際機関との連携、民間連携室の業務などについてもより具体的に学ぶことができ、国際協力 NGO として業務を行っていく上で、今後、より俯瞰的かつ多面的な思考を持ったプロジェクト立案・実施・評価に役立つと思います。

本研修に参加したことで、外務省関係者の皆様から現場の状況を直接お伺いできたことは大変貴重な機会でした。また同時に、今回参加された他 NGO の皆様との意見交換も行え、これから日本の NGO 同士が結束して国際協力を行っていくという将来の横の連携にも繋がっていくものと確信しています。

講義のみならず、個別ブリーフィングやランチミーティングといった機会は、日頃感じている疑問などについて一方通行ではなく、外務省、NGO 両サイドという双方向による話し合いが可能となった場でした。さまざまなご助言をいただき、本当にありがとうございました。

来年もぜひとも本研修の継続をお願いしたく、当会からも職員を積極的に参加させることで、国際協力 NGO としてより組織力の向上に努めて参りたいと思います。

研修開催にあたりご尽力、ご配慮をいただきました関係者全ての皆様に心より感謝申し上げます。